

会計における測定とは、「一定のルールにしたがって企業における経済事象に数を割り当てる、ということです。この測定は貨幣を尺度としておこなわれます。」と記載。もったいぶらずとも、「金額で表す」と表現した方が分かりやすい。

「従業員が利益について権利を主張する、などといったおかしいことが認められているのは、日本ならではのこともかもしれません」——儲かって利益が出たんだから給料をあげてくれというのは当然。給料は費用の中に含まれるから、利益と別というのであれば、従業員は 100%の力を出す必要はないし、利益が出なくても費用としての給料は出さなければならない。自分としては、「資本主説および代理人説」よりも「企業主体説」を支持する。

「会計は事業の言語 (Language of business) である」

わたしたちは会計固有の言葉によって企業における経済事象を表現します。**会計は企業における経済事象を表現してひとに伝える行為**です。

会計固有の言葉のルール (文法) にしたがってもたらされたもの (文章) は財務諸表 (accounts; financial statements) というものにまとめられます。

会計とは企業における経済事象を認識し、**測定**し、もって作成された情報を伝達する行為である。

ここで注意しなければならないのはこの「取引」は会計固有の概念であるということです。つまり、**会計においていう取引は一般にいう取引やほかにおいていう取引と同じではない**、ということです。

ここにいう取引、すなわち**会計上の取引とは資産、負債、ないし資本 (もしくは純資産) の増加ないし減少をもたらす事象のこと**です。

ただしまだ、測定にはルールがあります。すなわち、より正しくいえば、測定とは、一定のルールにしたがって事物に数を割り当てること、です。そして、会計には会計固有の測定ルールがあります。

いずれにしても、一定のルールにしたがって企業における経済事象に数を割り当てる、ということです。

この測定は貨幣を尺度としておこなわれます。

企業における経済事象を貨幣尺度によって測定する、企業における経済事象に貨幣数値を割り当てる、ということです。

一般に、会計の目的、とされているものとしては、説明責任を果たす、利害調整が果たされるようにする、意思決定を支援する、を挙げることができますが、この複数の目的は択一の関係にあるというわけでもなく、一般には「会計には説明責任を果たすという目的があり、また、利害調整が果たされるようにするという目的もあり、さらにまた、意思決定を支援するという目的もある」などといわれる関係のものとしてとらえられています。

~~~~~

仄聞 そくぶん (人づて等によって) うすうす聞くこと。

~~~~~

日本の企

業においては従業員という存在が非常に(異常に?)重くみられている、ということは確かです。たとえば「なぜ株主だけに利益を還元するのか」(「会社とは何か第二部企業価値を紡ぐ4 経営の軸 貯蓄から投資へ」『日本経済新聞』第四二八七二号、一頁)とか、「株主に報いるなら社員にも」(同右、一頁)などといったおかしい言い方が労使間においてなされ、すばわち、従業員が利益について権利を主張する、などといったおかしいことが認められているのは、日本ならではの、のこともかもしれませんし、また、たとえば二〇〇五年のライブドアによるニッポン放送の買収事件において、同放送の従業員が挙って(しかも経営陣とともに)買収に反対する、などといったことがまかりとおるのも、日本ならではの、のこともかもしれません。

◆収益 - 費用 = 利益

◆利害関係者への支払いをどう考えるか(費用か利益の分配か)で諸説ある。

#### 資本主説および代理人説

株主への配当だけが利益の分配としてとらえられる。

その他はすべて費用としてとらえられる。

#### 企業主体説

利益の分配としてとらえられるものはひとつもない。

すべてが費用としてとらえられる。

#### 企業体説

すべてが利益の分配としてとらえられる。

そして、簡単にいってしまえば、種々の利害関係者は企業の所有者とそれ以外の者とは大別され、所有者にたいするものは利益の分配、所有者以外の者にたいするものは費用、ということです。別言すれば、既述のように、利益は所有者のものであって、(原則的には)所有者のあいだで分配される、という筋合いにあります。

たとえば**資本主説**および**代理人説**のばあいには、株主だけが企業の所有者→利益は株主(だけ)のもの→株主に支払われる配当だけが利益の分配、ということになり、他方また、その他のもの(経営者に支払われる報酬、銀行などに支払われる利息、従業員に支払われる給与)については、経営者に経営をしてもらうために掛かるもの、銀行などから融資を受けるために掛かるもの、従業員に労働をしてもらうために掛かるもの、といったようにとらえられることとなります。

また、**企業主体説**のばあいには、株主も所有者ではない→利益は株主のものではない→株主に支払われる配当も利益の分配ではない、ということになります。別言すれば、企業それ自体の立場からみたばあい、配当は、株主から出資を受けるために掛かるもの、であって、利息(銀行などから融資を受けるために掛かるもの)と同様のもの、としてとらえられ、さらに別言すれば、企業それ自体の立場からみたばあいには、既述のように、株主から提供される資金も銀行などから融通される資金と同様の性格のものとしてとらえられ、したがって、株主から資金を調達するために掛かったもの、も、銀行などから資金を調達するために掛かったもの、と変わらない、ということです。

したがってまた、会計主体の問題と会計上の判断との関係は資本というものの捉え方についても考えることができます。すなわち、**資本主説**および**代理人説**のばあい、つまり株主の観点をよりどころとするばあいには、株主によって提供された資金だけが資本、ととらえられる一方、企業それ自体の観点をよりどころとする**企業主体説**のばあいには、(前述のように、株主から提供された資金と債権者から融通された資金とが同様の性格のものとしてとらえられ、つまり)株主によって提供された資金と債権者によって融通された資金とはともに資本、ととらえられ、したがって、前述のように、株主は債権者と同格の存在としてみなされることになる、ということです。このように、「資本」という概念には広狭、種々の意味があります。

〈図表等 2-3〉 貸借対照表, 損益計算書の基本的な構造

資産	負債
	資本 (利益)

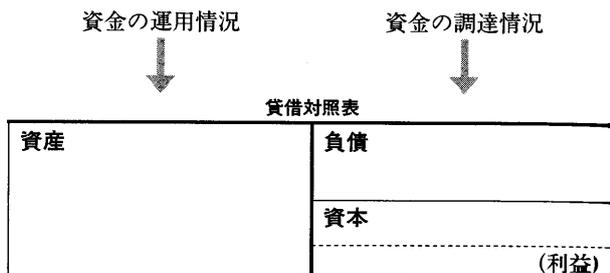
$$\text{資産} = \text{負債} + \text{資本}$$

費用	収益
利益	

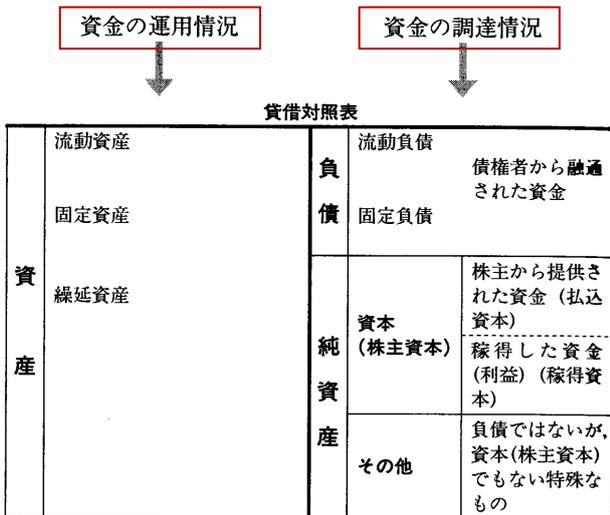
$$\text{収益} - \text{費用} = \text{利益}$$

〈図表等 2-4〉 貸借対照表の構造

〈基本的な構造〉



〈現行制度における構造〉



一般的な言い方でいえば、簿記は財産にかんする記録です。

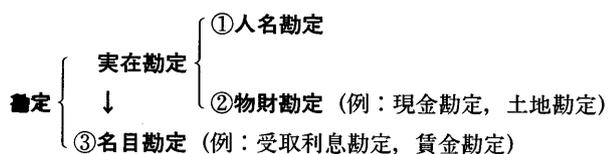
また、会計的な言い方でいえば、簿記が記録するのは取引です。

ここにいう取引、すなわち会計上の取引とは、第一章に述べられたように、資産、負債、ないし資本の増加ないし減少をもたらす事象のことです。

すなわち、結局のところ、簿記には単式簿記と複式簿記とがあつて、単式簿記は複式簿記以外のものである、といった程度の、およそ定義などとはいえないような定義(?)があるだけで、別言すれば、まずは複式簿記の定義ありき、ということになります。

すなわち、簿記において資産などの増減などを記すための細分された単位を「勘定 (account)」といいます。

【図表等 2-6】 勘定の分類および生成順序



【図表等 2-7】 実在勘定, 名目勘定の性格

実在勘定	資産, 負債, 資本	貸借対照表の項目	結果をしめす	ストック
名目勘定	収益, 費用	損益計算書の項目	原因をしめす	フロー

簿記の、**仕訳**、というものを理解している読者のために、取引の二面的把握を仕訳例をもって具体的にしめしておきます（仕訳のことを知らない読者は無視してください）。

ひとにカネを貸したばあい

(借方) 貸付金 XXX / (貸方) 現金 XXX

貸付金という資産の増加、および、現金という資産の減少、という二面的把握。

すなわち、貸付金勘定、現金勘定という実在勘定だけで二面的把握が可。

土地を購入したばあい

(借方) 土地 XXX / (貸方) 現金 XXX

土地という資産の増加、および、現金という資産の減少、という二面的把握。

すなわち、土地勘定、現金勘定という実在勘定だけで二面的把握が可。

使用人に賃金を支払ったばあい

(借方) ? XXX / (貸方) 現金 XXX

すなわち、**実在勘定だけでは二面的把握が不可。**

(借方) 賃金 XXX / (貸方) 現金 XXX

**賃金勘定という名目勘定をもちいることによって二面的把握が可となる。**

いずれにしても、複式簿記というものには、ふたつの意味の二面性、があるようです。

ひとつは、複式記入において、**取引を二面的に把握する**、という意味での二面性、いまひとつは、**実在勘定および名目勘定の二面**（ストックおよびフローの二面）（結果および原因の二面）がある、という意味での二面性です。

今日の企業は一般に継続企業としておこなわれていますが、かつての企業はそうではありませんでした。すなわち、終わりが予定されていました。そうした企業は「当座企業」と呼ばれます。この、**当座、は、その場かぎりの、という意味**であって、したがって、その場かぎりの企業、ということです（そうした、当座企業、にあっては、終わりを待って、全生涯における利益を把握するということできませんでした）。

会計の歴史において画期的なできごと三つ。

#### 複式簿記の成立 (前章に既述)

複式簿記の成立はこれを一四世紀ないし一五世紀頃のイタリアにみることができます。

#### 期間利益計算の成立

期間利益計算の成立はこれを一六世紀ないし一七世紀頃のネーデルラントにみることができます。

#### 発生主義の成立

発生主義の成立はこれを一八世紀ないし一九世紀頃のイギリスにみるすることができます。

さて、ここで、現金主義→非現金主義、の移行をもたらしたものはふたつ、ひとつは**信用取引**、いまひとつは**固定資産**でした。

いわば、現金主義からの離脱、は信用取引の一般化をもってはじまり、非現金主義は固定資産の増加（による減価償却の成立）をもって成立（確立）しました。なお、信用取引の一般化はつとにみられましたが、減価償却の成立は、一九世紀のイギリスにおいてのこと、でした。

まず信用取引はたとえば、商品の販売はその期におこなわれたが、代金（カネ）の受け取りはまだ、といったような取引のことですが、こうした取引が一般化してくると、かならずしも、カネの出入り、だけにもとづくことなく、商品は売ったが、代金の受け取りはまだ、というばあい、そこに**債権（売掛金）**が生じたという事実をもって利益を計算、把握するようになります。

また、固定資産はたとえば建物や機械などのことですが、たとえば或る機械を一〇〇万円で購入したばあい、現金主義においてはつぎのようになります。

その期間に入ってきたカネ — その期間に出ていったカネ（機械の購入代金としてその期間に出ていった一〇〇万円、をふくむ） = 利益

しかし、ここで疑問が生じます。この機械は購入したのはその期だが、使用するはその期だけではない、ということです。この機械がたとえば一〇期間は使用できるとすると、この機械は一〇期間に亘って企業のために使用され、すなわち、**一〇期間に亘って利益を得るために使用されてゆくの**に、この一〇〇万円を全額、**購入された期、一期間の利益の計算に入れてしまつてよいのか**、ということです。

そこで出てくるのが、この一〇〇万円を一〇期間に配分する、というゆき方で、これを「**減価償却**」といいます。このゆき方にも種々のやり方がありますが、もっとも単純なやり方によれば、 $一〇〇万円 \div 一〇期間 = 一〇万円$ として一期分の金額が計算されます。こうして計算されたものを「**減価償却費**」といい、この一期分の減価償却費一〇万円が一〇期間に亘って**毎期の利益の計算に入れられること**になります。

前述のように、発生主義（非現金主義）はこの減価償却の成立をもって成立（確立）しますが、**減価償却成立の出発点**は一八～一九世紀イギリスの**産業革命期における固定資産の著増**でした。さまざまな技術革新によって起こった産業革命は、生産形態については、手工業生産→機械による大規模工場生産、という展開を意味し、したがって、機械や工場の建物といった固定資産の著増をもたらすものでした。また、産業革命を支えた交通革命、そのなかに登場してきた運河業や鉄道業はそもそも固定資産（たとえば船舶や車輛や線路）なくしては存立することのできないものでした。

こうした状況が減価償却の考え方をもち、（紆余曲折はあったものの）やがて減価償却の実践は一般化することとなります。

**キャッシュ・フロー計算書**とは、企業のキャッシュ・フローの状況をしめすもの、であって、また、ここにいうキャッシュ・フローとは、キャッシュ（現金（cash）および現金同等物（cash equivalent））の流入および流出、のことですから、キャッシュ・フロー計算書は、キャッシュをどのように得て、どのようにつけたか、をしめすもの、ということになります。

利益計算における収益、費用、と、現金等の流入、流出、とはかならずしも一致せず、そのため、たとえば、利益があっても現金等はなく、したがって、利益があっても支払いができない、といったこともおこりえます。そこで、損益計算書では伝えることのできない情報を伝えるものとしてキャッシュ・フロー計算書がもとめられることとなり、この計算書は**貸借対照表、損益計算書につぐ第三の財務表**として任雪けられるにいたっています。

既述のように、**時価会計には種々のものがありますが**、まずは「**一般物価変動会計**」や「**貨幣価値変動会計**」などと称されるものが挙げられます。なお、これは英語では「**general price level accounting**」と呼ばれ、ときに「**GPLA**」と略記されます。

この、いま買ったらいくらか、というばあいの時価にもとづく会計を「**現在原価会計**」といい（なお、英語では「**Current Cost accounting**」と呼ばれ、ときに「**CCA**」と略記され、また、日本語でも「**カレント・コスト会計**」と表記されることが少なくありません）、簡単にいってしまえば、この会計システムにおいては、商品や建物などといった資産が現在原価をもって測定され、したがってまた、売上原価や減価償却費などといった費用も現在原価にもとづいて算定される、ということになりますが、具体的には一五九～一五八東の《図表等 4-5》にしめされているようなことがおこなわれます。